

①施策の目的等

施策の名称	I-1-4 企業立地の推進
目的	県外からの新規立地や県内企業の再投資を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
企業立地による新規雇用者計画数（4年間の累計）	目標値	(540.0)	540.0	1,080.0	1,620.0	2,160.0	人	企業立地による新規雇用計画数のうち中山間地域・離島（4年間の累計）	目標値	(220.0)	220.0	440.0	660.0	880.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	(827.0)	314.0						実績値	(250.0)	141.0				
	達成率	153.2	58.2	-	-				達成率	113.7	64.1	-	-		
定性目標	目標値						%	定性目標	目標値						%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-				達成率	-	-	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の県の認定企業数は20件と比較的堅調ではあったが、平成27年度のような大規模雇用を予定する案件がなかった。また、県東部18件（1社で2カ所に事業所設置のケースあり）、県西部3件で県東部に偏りが見られた。 														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度中、ソフトビジネスパーク内に新たに5社の立地があった。(用地取得を伴う進出2、レンタルオフィス入居3) 県営工業団地の平成28年度末の分譲率は、江島工業団地で96.5%、江津地域拠点工業団地81.9%、石見臨空ファクトリーパーク34.3%、ソフトビジネスパーク島根で59.8%となっている。 立地計画については、平成28年度の認定は20件(うち市町村2件)、新規雇用計画314人(うち市町村4人)であった。このうち、中山間地域等では、認定11件(市町村2件)、新規雇用計画は141人(市町村4人)である。 企業誘致専門員が1,152件、職員が1,810件の企業訪問を行い、多くの投資意欲がある企業を把握することができた。 ホームページアクセス数は369,463件で、前年度比で295,348件の増であった。(企業立地課HP:310,026件、しまねスタイル:59,437件) 企業立地セミナーは、前年度の2カ所開催(参加者303人)から1カ所での開催に変更、140人の参加あり。1開催あたりの人数はほぼ同じである。 企業立地促進資金については、平成28年度の融資実績なし。市中金融機関の金利低下などにより、立地関係資金の需要は低迷している。
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は立地認定による雇用計画の目標を達成することができなかったが、製造業に関しては投資傾向が比較的堅調であり、平成29年度において12件(436人)の大規模雇用の認定があった。 県東部の中山間地域においては、県外からの新規立地が実現するなど成果があらわれている。 しかし、依然として他県との誘致競争は厳しい状況にあり、県西部や離島への立地が進んでいない。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に中山間地域への立地を促進することを目的に立地助成制度を見直したことから、地域資源を生かした中山間地域などへの県外からの新規立地認定が増加したと考えられるが、依然として他県との誘致競争は厳しいままである。特に県西部や離島への立地が進んでいない。 企業の投資状況と傾向の把握や、他県の優遇制度との比較検討、また多くの企業において人材確保が課題となっていることから、企業の人材確保支援や立地後のきめ細かいフォローアップ活動の継続が必要である。 県営工業団地の新規分譲にむけ、立地環境や優遇制度などをPRしていくとともに、入居企業の従業員の利便性を向上させる取組みが必要である。 投資意欲のある企業やUターン志向のIT技術者、求職者などに向け、必要な情報を的確な方法で届けることが重要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に誘致競争が激しくなっており、他県の優遇制度との比較検討を行った上で、必要に応じて立地優遇制度の見直しを検討する。 人材確保やインフラ整備など、企業のニーズにきめ細やかに対応するため、市町村や関係機関との連携を強化する。 企業立地による産業の高度化と雇用創出効果が中山間地域などへも波及するような取組みを進める。 立地優遇制度以外の人材確保支援や、立地後のきめ細かいフォローアップ活動のさらなる充実を図る。 企業やUターンを志向するIT技術者に対して、中山間地域や県西部、離島の魅力ある地域資源と立地環境情報を届けるためにウェブコンテンツ「しまねスタイル」の充実を図る。
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	I-1-4 企業立地の推進
-------	---------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	企業局所管工業団地分譲事業	江島・江津工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる	132,937	185,205	企業局
2	工業団地の整備及び管理等事務	「自然と調和する公園の中の研究開発ゾーン」というコンセプトを確保し、企業団地としての魅力の維持及び向上を図る	12,787	11,858	企業立地課
3	企業誘致のための各種助成事業	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め立地を促進する	3,089,074	2,903,725	企業立地課
4	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め分譲を促進する	1,000	24,451	企業立地課
5	企業誘致のためのPR活動事業	県外企業の誘致や県内事業所の再投資を促進するため、島根県の立地環境及び立地優遇制度等に対する認知度を高める	12,136	9,759	企業立地課
6	企業誘致活動と情報収集事務	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する	85,857	88,853	企業立地課
7	企業誘致のフォローアップ	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る	3,536	3,622	企業立地課
8	企業立地促進資金等融資事務	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する	2,347,796	3,170,506	中小企業課
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					